

平成30年度 第4回 開成町協働推進会議 会議録

【日 時】 平成31年2月28日（木） 9：30～10：30
【場 所】 開成町民センター 中会議室B
【出席者】 高島委員長 柄子副委員長 浅田委員 露木委員
小田委員
【欠席者】 澁谷委員
【事務局】 町民サービス部自治活動応援課
【議 題】 （1）開成町協働推進計画（案）について
（2）答申について

主旨

町では、町民との協働によるまちづくりを推進するため、協働推進に関し優れた識見を有する方からなる開成町協働推進会議を設置している。

今回の会議では、平成30年度が計画最終年度となっている協働推進計画の改定について検討し、答申を作成した。

議題1 開成町協働推進計画(案)について

事務局説明

資料1～3により説明。

主な意見等

- 非常によくまとまっている。数値目標だけにこだわるのではなく、全体を見て評価していくことは、とても大事なことだと思う。難しい作業になるだろうが、やらなければならない。町民活動サポートセンターは、活動の場づくりだけでなく、コーディネートが大切になる。人材育成も考えなければならない。
- 素案に比べて、肉づけができています。施策体系がすっきりまとまっている。具体的施策の中に記載されている主な取組は、実施年度まで示されているので、具体的でわかりやすい。
- よくできた計画だなという思いが第一印象。計画はできたが、この内容を町民に理解してもらう必要がある。町民に、クリーンデーなどの事業や身の回りのできごとを協働と結びつけて理解してもらうのは難しい。町民に協働を理解してもらうための手法を考えることが課題になるのではないか。
- 施策が具体的に示されていて、とてもわかりやすい。これはステップで、次は協働するメンバーの顔が出てきて、協働が盛り上がるとよい。担い手が増え、協働に関わってくるとよい。
- 改定ということで、以前の計画を踏襲していかなければならないが、計画案

はうまくスイッチできている。具体的な取組もより明確になった。町民自らが実施する計画なので、「町民が進んでやる」ことを重要視しなければならない。町職員については、綿密に計画を作成して進行管理するのはよいことだが、仕事の負担にならないように。

- 具体的施策について、P18に記載されている「協働事業提案制度の創設検討（2019年度～）」はどんなものなのか。
→町から団体に事業提案する場合と団体から町に事業提案する場合がある。平成29年度まで実施していた町民活動応援事業は、団体が事業内容を提案するので後者となる。他市町村では、町が提示した課題の解決方法を提案した団体に対し、事業委託や補助を行っている事例がある。検討にあたって、まずは他市町村の事例や実施要項等の収集をしたい。
- 実施計画管理シートは、町HPに掲載されているのか。
実施計画管理シートとしては掲載されていないが、協働推進会議資料として掲載されている。
- 町民活動サポートセンターへのコーディネーター配置については、どう考えているのか。
県主催のコーディネーター育成講座があるので、案内を各団体に送付して人材育成したい。また、ボランティア活動をしたい県職員OBを登録した人材バンクがあるので、NPO支援等に関わった職員を登録してほしいと県に要望している。ゆくゆくは、団体の中からコーディネーターになる方を育てて、決まった曜日だけでも配置できればよいと考えている。
- 予算の問題もあるのが、毎日でなくともコーディネーターを配置できるとよい。地域の中からコーディネーターになれる人材が出てくるのが最適だと思う。

議題2 答申について

事務局説明

資料4により説明。

主な意見等

- 情報発信に力をいれるにあたって、自治会に加入していない人に対して、どのように情報を届けたりニーズを把握したりするのかを考えなければならない。
- 町の自治会加入率は高いが、活動は苦しくなっている。自治会についての記載をもっと目立つように書いてはどうか。緊急性の高い課題なので、表現を工夫してほしい。子ども会やPTAも存在の危機に瀕している。
- 計画案のP16に「○各自治会の情報や課題を共有して解決に導く検討を進めるとともに、町民の自治会への加入促進に努めます」とあるように、まずは課題の共有と解決が必要だと思う。そのうえでの加入促進では。
→自治会活動の難しさについては、自治会長連絡協議会でも同じ話が出てい

る。3月末で自治会長の任期が終了するが、4月以降の自治会長や役員が決まっていない自治会もある。前職・現職の自治会長に対してアンケート調査を行い、負担の原因を聞き取って取組を考えたい。役割の見直しを考えている。

「Ⅱ個別施策に対する意見」の自治会に関する記述を増やすように意見をいただいたが、追記すると自治会に関する内容だけボリュームが出てしまうので、「Ⅰ開成町協働推進計画の推進にあたっての留意事項」に自治会の課題の共有化等に関する項目を追加する。

- 町独自の自治会のあり方や地域特有の課題はあるが、高齢化や担い手不足は全国的な問題になっている。他市町村でよい事例やアイデアがないか。研究してほしい。

定年が60歳、再任用で65歳まで働くのが主流になってきている。一方で、70歳を過ぎた方が自治会長を務めるのは体力的に厳しいという意見がある。自然と65歳から70歳までの年代から自治会長を探すことになるが、分母が少ないので非常に難しくなる。また、自治会によっては世帯数自体が少ないことも原因の一つになっている。
- 自治会の再編を考えるのも方法の一つでは。PTAは再編している。
- 自治会員から「町から町民にやらせることが多い」という意見も出ている。協働意識を浸透させないとやらされ感が出てしまう。協働について、理解してもらわないといけない。
- 子ども会や町子連も独自では存続できず、自治会に組み込まれていくのでは。
- 一歩先をみて動いていかなければならない。
- 育成会は、中学生が全員加入しているのか。
- 文命中学校に入学すると自動的に加入となる。
- 私学に入学した子どもは育成会に入れないので、フォローを考えなければ。
- ひとり親家庭も増えてきた。活動に参加できないと考えた人が、自治会やPTAを抜けてしまう。
- 昔は上の世代が下の世代の面倒を見て、下の世代は後に更に下の世代を助けるような互助のサイクルができていた。現在は、それが崩れてきている。